

# 産業立地

地域の産業振興を目指して

Industrial Location  
2015 Vol.54-No.2

3

## 【特集】企業立地

企業立地動向と変わりつつある企業誘致

企業立地に関する優遇制度

震災以降の企業立地動向

物流施設の動向

学校跡地を活用した産業振興の取組み

「京都フェニックス・パーク」で取り組まれた官民一体の企業誘致活動

# 産業立地

Industrial Location

2015 3  
Vol.54-No.2

2015年3月号 目次

01	視点 企業誘致と地域産業集積の再構築に向けて	埼玉大学 経済学部 教授 加藤 秀雄
02	鼎談 地域の創生に向けて —地域主体の地方産業振興—	全国市長会会長 新潟県長岡市長 森 民夫 経済産業省 地域経済産業審議官 井上 宏司 一般財団法人 日本立地センター 理事長 鈴木 孝男
08	特集 企業立地	
09	企業立地動向と変わりつつある企業誘致 —企業誘致をどのように考えていくか—	一般財団法人 日本立地センター 産業立地部長 高野 泰匡
18	企業立地に関する優遇制度	一般財団法人 日本立地センター 産業立地部 次長 藤田 成裕
22	震災以降の企業立地動向	宮城県 経済商工観光部 産業立地推進課 課長補佐 鈴木 利明
26	物流施設の動向	株式会社 フクダ・アンド・パートナーズ 常務取締役 栄坂 均
29	学校跡地を活用した産業振興の取組み	一般財団法人 日本立地センター 立地総合研究所 関東地域政策研究センター 主任研究員 加藤 讓
35	講演録 「京都フェニックス・パーク」で取り組まれた官民一体の企業誘致活動	京都府 宇治市 市民環境部 産業推進課 課長 北岡 和昌
39	資料 地方創生に向けて	経済産業省 大臣官房審議官（地域経済産業政策担当）若井 英二
42	研究ノート ビッグデータを活かした地方創生のための方策の設計 —ネットワークとコネクター・ハブを中心に—	東京大学大学院 教授 坂田 一郎
48	地域のトピック 「平成26年度 産業のまちネットワーク推進協議会」総会開催	編集部
50	イノベーションネット通信	全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局
52	企業立地の動き 2014年12月・2015年1月分(140件)	編集部
53	伏流水	



## 「平成26年度 産業のまちネットワーク 推進協議会」総会開催

—各都市産業構造に応じた企業立地・誘致施策について意見交換—

編 集 部

### 協議会の概要

「産業のまちネットワーク推進協議会」は、自治体産業政策などに関する交流等により各自治体の課題解決を促し、市民・研究者・企業者との連携と地域間企業ネットワークの推進を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的として平成8年に設立され、東日本で高度な産業集積を有する25の自治体が加盟している。

活動の軸として年1回の総会と年2回の定例会を開催し、産業政策担当者によるグループディスカッションや各分野で活躍する企業や研究者の講演、開催都市の視察等を通じて、政策立案能力の向上や都市間ネットワークの構築を深めている。

### 加盟都市（自治体）

室蘭市、花巻市、北上市、山形市、米沢市、三条市、柏崎市、太田市、桐生市、日立市、諏訪市、岡谷市、伊那市、飯田市、茅野市、坂城町、草加市、板橋区、台東区、品川区、大田区、八王子市、相模原市、川崎市、富士市

### 平成26年度総会の開催

1月22日（木）～23日（金）、東京・大田区の大田区産業プラザPiOにて、20自治体が参加して開催された。

1日目の研究会では、「各都市産業構造に応じた企業立地・誘致施策について」をテーマにグループディスカッションが行われた。その後、埼玉大学経済学部の加藤秀雄教授から「地域産業集

積の多様性と革新性の強化に向けて—日本産業と中小企業の国内外事業展開からの示唆—」と題し、日本産業の国内外における取引構造の変化や外需依存時代の生産機械産業の国内外事業展開、未来型産業集積の課題と戦略などについて、数多くの企業ヒアリングに基づいての講演が行われた。2日目は大田区内の企業視察や羽田空港国際線ターミナルの施設見学が行われた。

詳細は下記の協議会HPをご覧ください。

<http://www.sanmachi-net.jp/topics/585.html>

### 各都市構造に応じた企業立地・誘致施策についてグループディスカッションを実施

総会開催前に実施されたアンケート結果によって、「産業集積のタイプ」、「企業立地・誘致の方針」など属性の近い都市が6グループに分かれ、企業立地・誘致施策の傾向や課題、施策の方向性などを議論し、最後に各班から報告を行った。同じグループ内にあっても異なる課題もあるなど、各自治体にとって今後の産業振興施策に参考となる意見が多く出された。各班の報告要旨は下記のとおりである。

1班：企業城下町タイプ（特定の産業・技術分野に集中した立地・誘致）

（米沢市、柏崎市、太田市、大田区）

都市部の企業誘致の課題は受け皿となる用地がないこと、一方、地方部では用地はあり価格も安



埼玉大学・加藤秀雄教授による講演



グループディスカッション後の各班の報告

いが、人材（労働力）の確保、自然災害等の点で問題がある。また工業団地の造成を行う際に企業ニーズに合致したものになっているかどうか、さらに企業ニーズの情報を事前にどのように得ていくかが課題である。

#### **2班：産地型集積タイプ（特定の産業・技術分野に集中＆コネクターハブ企業の立地・誘致）**

**(桐生市、川崎市、富士市)**

川崎市では宅地化が進み、工場を誘致する用地が少ない。住工の共存を図るために、夏祭りの開催やオープンファクトリーの開催を支援している。富士市は東名と新東名の高速が通っており、地下水を利用した食品産業を誘致しているが、地域経済への波及効果が少なく人手不足などの課題がある。桐生市では小規模の町工場が多く、住工混在の問題で工場を拡張する場合に市外流失している。地域によって根付いてきた産業や課題が異なり地理的な条件もあり、共通化した企業誘致の施策を出すことは難しい。その中で雇用の拡大や地域への経済波及効果が大きい企業誘致が理想である。

#### **3班：産地型集積タイプ（創業支援を通じた&地域資源型企業の立地・誘致）**

**(山形市、桐生市、草加市、台東区)**

桐生市、山形市は周囲を山に囲まれているので開発する用地が少ない。台東区では廃校を若手デザイナー向け創業スペースとして開放する取り組みを行っている。桐生市では新規誘致が難しいので地元にいる企業の支援に力を入れている。今後について、草加市では創業事業計画を策定して創業を応援し工業団地と連携をしていく。桐生市では創業支援のためのインキュベーション施設を活用して地元企業とコラボしていく。山形市では山形大学に重粒子線のがん治療施設があり、医工連携などで地元資源と連携して企業誘致を進めようとしている。

#### **4班：都市型複合集積タイプ（特定の産業・技術分野に集中した立地・誘致）**

**(花巻市、諏訪市、伊那市、飯田市、品川区、大田区)**

造成された土地が少なく誘致が難しい。花巻市や飯田市では誘致の際に人材確保に苦しんでいる企業が多く、地元に工学系の大学がないので特に高度な知識を持った人を呼び込むのが難しい。飯田市は「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定と共に、「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を広域の財團で整備し、関連企業を呼

び込もうとしている。大田区では羽田空港のネットワークや空港跡地を活用して企業の呼び込みを、品川区では品川産業支援交流施設のソフト支援を充実させて企業を呼び込もうとしている。伊那市では長野県と協力して大企業を誘致した実績がある。

#### **5班：都市型複合集積タイプ（ファブレス企業の立地・誘致）**

**(川崎市、坂城町、板橋区、品川区、大田区)**

いずれの市区町においても共通して企業数が減少している。限られた用地しかないので広さや価格などの点で企業ニーズとのマッチングができていない。跡地活用も行いたいが、企業が転出することを行政が知った時点で次の買い手が決まっておりマンションや住宅地として販売されてしまっている。企業誘致のポイントは、ターゲットを絞ってアプローチをしていく。具体的にはファブレス企業、研究開発機能のみで製造拠点を持たないで少ないと土地ですみ、二次的効果として研究開発した商品を地元で製造すれば新しいビジネスマッチング、産業を創造できるという利点がある。また市外流失する企業に対して事前に行政として情報を把握し、とどまつてもらう施策について検討すべきである。

#### **6班：誘致型複合集積タイプ（特定の産業・技術分野に集中した立地・誘致＆その他）**

**(花巻市、北上市、伊那市、板橋区、八王子市、相模原市)**

2つのタイプに分かれ、東京近郊で土地が飽和状態になっている八王子市、相模原市。土地がある北上市、花巻市、伊那市。土地が飽和状態であれば、企業内の使っていない土地を利用するか少ない面積を有効活用する、という施策が生まれてくる。一方、土地はあるが企業誘致が進んでいない所では、中国やタイ等が競合相手になる可能性があり従業員の確保が重要になる。ヒト・モノ・カネのうち、モノに対する支援はどの自治体も行っており、ヒトに対する支援がポイントと考える。北上市ではパートやアルバイトが集まりにくい、さらに研究分野の人材育成といった課題があるが、人材育成に関しては行政と地元大学等の連携で解決できる部分もあるのではないかと思う。補助金等に関する支援では土地代金の値引きや税金を免除するなどの施策を行っている自治体が多い中、八王子市では既存企業の流失を防ぐための支援も実施している。